

# 官報

令和元年十一月二十九日

## ○国第二百回参議院會議錄第八号

令和元年十一月二十九日(金曜日)

午後二時四十分開議

○議事日程

午前十時開議

第一 港湾法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

第二 商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律案(農林水産委員長提出)

第三 母子保健法の一部を改正する法律案(衆議院提出)

第四 情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○本日の会議に付した案件

一、国家公務員等の任命に関する件  
以下 議事日程のとおり

○議長(山東昭子君) これより会議を開きます。この際、国家公務員等の任命に関する件についてお諮りいたします。

内閣から、食品安全委員会委員、国家公安委員会委員、個人情報保護委員会委員長及び同委員、カジノ管理委員会委員長及び同委員、証券取引等

令和元年十一月二十九日 参議院会議録第八号

国家公務員等の任命に関する件

んを、証券取引等監視委員会委員に高田さゆりさ

ん及び浜田康さんを、電気通信紛争処理委員会委員に田村幸一さん、荒川薰さん、小野武美さん、三尾美枝子さん及び小塙莊一郎さんを、中央更生保護審査会委員に伊藤富士江さんを、運輸安全委員会委員に丸井祐一さん、石田弘明さん、奥村文

直さん、鈴木美緒さん及び新妻実保子さんを任命することについて採決をいたしました。

内閣申出のとおり同意することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(山東昭子君) 間もなく投票を終了いたしました。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(山東昭子君) 間もなく投票を終了いたしました。——これにて投票を終了いたします。

〔投票開始〕

○議長(山東昭子君) 間もなく投票を終了いたしました。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(山東昭子君) 投票の結果を報告いたしました。——これにて投票を終了いたしました。

〔投票開始〕

○議長(山東昭子君) 間もなく投票を終了いたしました。——これにて投票を終了いたしました。

〔投票終了〕

賛成

反対

一百十五

十四

よって、同意することに決しました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(山東昭子君) 次に、カジノ管理委員会委員長に北村道夫さんを、同委員に氏兼裕之さん、渡路子さん、遠藤典子さん及び樋口建史さんを、日本放送協会経営委員会委員に長谷川三千子さんを任命することについて採決をいたします。

内閣申出のとおり同意することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(山東昭子君) 間もなく投票を終了いたしました。——これにて投票を終了いたしました。

〔投票終了〕

○議長(山東昭子君) 投票の結果を報告いたしました。——これにて投票を終了いたしました。

一百十五

十四

よって、同意することに決しました。(拍手)

○議長(山東昭子君) 投票の結果を報告いたしました。

投票総数  
一百一十九  
二百一十九  
反対

よつて、全会一致をもつて同意することに決しました。  
(拍手)

[投票者氏名は本号末尾に掲載]

○議長(山東昭子君) 次に、電波監理審議会委員に日比野隆司さんを、運輸審議会委員に牧満さん及び河野康子さんを任命することについて採決をいたします。

内閣申出のとおり同意するとの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

[投票開始]

○議長(山東昭子君) 間もなく投票を終了いたします。  
○議長(山東昭子君) これにて投票を終了いたします。

投票総数  
賛成  
反対

一百一十九  
二百一十七  
十二  
よつて、同意することに決しました。  
(拍手)

[投票者氏名は本号末尾に掲載]

○議長(山東昭子君) 次に、日本放送協会経営委員会委員に磯山誠一さん及び水野節子さんを任命することについて採決をいたします。

内閣申出のとおり同意するとの賛否について、投票ボタンをお押し願います。  
(投票開始)

○議長(山東昭子君) 間もなく投票を終了いたしました。  
(投票終了)

○議長(山東昭子君) 投票の結果を報告いたしました。

投票総数  
二百一十九  
百五十一  
反対

よつて、同意することに決しました。  
(拍手)

[投票者氏名は本号末尾に掲載]

○議長(山東昭子君) 日程第一 港湾法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)を議題といたします。

まず、委員長の報告を求めます。国土交通委員長田名部匡代さん。

[審査報告書及び議案は本号末尾に掲載]

○田名部匡代君 ただいま議題となりました法律案につきまして、国土交通委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本法律案は、海洋再生可能エネルギー発電設備等の円滑な設置及び維持管理を図るため、国土交通大臣が指定した港湾の埠頭を構成する行政財産の貸付けに係る制度を創設するほか、国際基幹航路に就航する外貨コンテナ貨物定期船の寄港回数の維持又は増加を図るために、国土交通大臣が国際戦略港湾の港湾運営会社に対し必要な情報の提供等を行うこととする等の措置を講じようとするものであります。

委員会においては、鹿島港における洋上風力発電の導入に係る取組等を観察するとともに、洋上風力発電導入の意義及び課題、発電事業に係る港湾施設の貸付け及び貸付方法の在り方、国際基幹航路の維持又は拡大のための方策等について質疑が行われましたが、その詳細は会議録によつて御承知願います。

質疑を終局し、討論に入りましたところ、日本共産党を代表して武田良介理事より、れいわ新選組を代表して木村英子委員より、本法律案にそれぞれ反対する旨の意見が述べられました。

次いで、採決の結果、本法律案は多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。なお、本法律案に対し附帯決議が付されております。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(山東昭子君) これより採決をいたしました。

本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

[投票開始]

○議長(山東昭子君) 間もなく投票を終了いたしました。  
(投票終了)

投票総数  
賛成  
反対

二百一十九  
二百一十八  
十四  
よつて、本案は可決されました。(拍手)

[投票者氏名は本号末尾に掲載]

○議長(山東昭子君) 日程第一 商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律案を改正する法律案(農林水産委員長提出)を議題といたします。

まず、提出者の趣旨説明を求めます。農林水産委員長江島潔さん。

[議案は本号末尾に掲載]

○江島潔君 ただいま議題となりました法律案につきまして、農林水産委員会を代表して、その提案の趣旨及び主な内容を御説明申し上げます。

本年七月、科学的根拠に基づいて水産資源を持続的に利用するとの基本姿勢の下、三十一年ぶりに商業捕鯨が再開されました。

本法律案は、鯨類の持続的な利用を確保するため、捕鯨業が科学的知見、条約等に基づき適切に行われることを明確にするとともに、捕鯨業の円滑な実施に必要な措置を講じようとするものであります。以下、本法律案の主な内容を御説明申し上げます。

第一に、法律の題名を鯨類の持続的な利用の確保に関する法律と改めることとしております。

第二に、法律の基本的な概念である鯨類の持続的な利用について定義を設け、資源管理を伴うことを明らかにすることとしております。

第三に、捕鯨業に関し、科学的根拠に基づき算出した捕獲可能な範囲内での実施、条約等に基づく実施、円滑な実施の支援という基本原則を設けることとしております。

第四に、鯨類科学調査によって得られた科学的情見等を国際機関へ提供するなど、国際協力の推進に努めることとしております。

以上が、この法律案の提案の趣旨及び主な内容であります。

なお、本法律案は、農林水産委員会において全会一致をもつて委員会提出の法律案とすることに決定したものです。

何とぞ速やかに御可決いただきますようお願い申し上げます。(拍手)

○議長(山東昭子君) これより採決をいたしました。

本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

投票総数  
二百一十九  
二百一十九  
反対

よつて、同意することに決しました。  
(拍手)

[投票者氏名は本号末尾に掲載]

官報(号外)

○議長(山東昭子君) 時間もなく投票を終了いたしました。	〔投票開始〕
○議長(山東昭子君) これより採決をいたしました。	〔投票終了〕
○議長(山東昭子君) 投票の結果を報告いたしました。	投票の結果を報告いたしました。
投票総数 一百一十七	投票総数 一百一十五
反対 賛成	反対 賛成

○議長(山東昭子君) 間もなく投票を終了いたしました。	〔投票開始〕
○議長(山東昭子君) これより採決をいたしました。	〔投票終了〕
○議長(山東昭子君) 投票の結果を報告いたしました。	投票の結果を報告いたしました。
投票総数 一百二十八	投票総数 一百二十九
反対 賛成	反対 賛成

○議長(山東昭子君) 間もなく投票を終了いたしました。	〔投票開始〕
○議長(山東昭子君) これより採決をいたしました。	〔投票終了〕
○議長(山東昭子君) 投票の結果を報告いたしました。	投票の結果を報告いたしました。
投票総数 二百二十九	投票総数 二百二十八
反対 賛成	反対 賛成

○議長(山東昭子君) 間もなく投票を終了いたしました。	〔投票開始〕
○議長(山東昭子君) これより採決をいたしました。	〔投票終了〕
○議長(山東昭子君) 投票の結果を報告いたしました。	投票の結果を報告いたしました。
投票総数 二百二十八	投票総数 二百二十六
反対 賛成	反対 賛成

令和元年十一月二十九日

參議院會議錄第八号

議長の報告事項

104

四

官 報 (号 外)

同日議長は、國土審議会特別委員に次のとおり本院議員を推薦する旨内閣に通知した。

總務委員  
辭任

經濟產業委員  
補欠  
辭任

同日衆議院から予備審査のため次の議案が送付された。

(北海道開発分科会) 二之湯 智  
高階恵美子 雅之君 芳文君 枝植  
徳茂 雅之君 高階恵美子 智  
岩本 剛人君 岩本 剛人君 枝植

國土交通委員 三木 亨君 橋本 聖子君

令和元年特定災害関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案（灾害対策特別委員長提出）（衆）

(豪雪地帯対策分科会)

岩本 剛人君  
高橋はるみ君  
鈴木 宗男君

法務委員 柏植 德茂 雅之君 芳文君  
森屋 三浦 靖君 宏君  
山田 宮島 喜文 宏  
二之湯 高階惠美子

国土交通委員 三木 亨君  
辞任 岩本 剛人君  
朝日健太郎君  
藤井 基之君  
山谷えり子君 橋本 聖子君

(離島振興対策分科会)

外交防衛委員	辞任	福岡	岩井
山田	松川	資麿君	宮崎
太郎君	るい君	太郎君	茂樹
宏君	宏君	高野光一郎	雅夫
補欠	補欠	森室	

古賀友一郎君 島村 大君  
岸 真紀子君 野田 國義君  
橋本 聖子君 三木 亨君  
辯任 許可し、その補欠を指名した。

同日議長は、地方制度調査会委  
を推薦する旨内閣に通知した。

石井 浩郎君  
山田 俊男君  
武田 良介君  
尾辻 秀久君  
古賀友一郎君  
山本 博司君  
山添 拓君

		外交防衛委員	辞任
福岡	資麿君	山田	太郎君
山田	太郎君	松川	るい君
山谷えり子君	宏君	福山	哲郎君
福山	哲郎君	岩本	高野光二郎
岩本	高野光二郎	森屋	茂樹
石川	茂樹	宮崎	雅夫
大我	雅夫	大我	才文(立法院委員)

二之湯 智君  
江崎 孝君 同日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通  
知した。

行政書士法の一部を改正する法律  
地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律  
肥料取締法の一部を改正する法律  
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律  
同日議長は、ジエラール・ラルシエ・フランス共和国上院議長より、ジャック・シラク同国元大統領の逝去に際し発送した弔意表明の書簡に対する礼状を接受した。  
昨二十八日議長において、次のとおり常任委員会の辞任を許可し、その補欠を指名した。

岩井 茂樹君  
高野光二郎君  
宮崎 雅夫君  
塩村あやか君

環境委員	古賀友一郎君	島村	大君
辯任	橋本 聖子君	三木 亨君	補欠
地方創生及び消費者問題に関する特別委員会	打越さく良君	岸 真紀子君	
辞任	堀井 嶽君	清水 真人君	
地方創生及び消費者問題に関する特別委員会	山田 修路君	三浦 靖君君	
辯任	矢田わか子君	羽田雄一郎君	
東日本大震災復興特別委員会	松沢 成文君	石井 苗子君	
辯任	木村 英子君	船後 靖彦君	
総務委員会	東日本大震災復興特別委員会	上月 良祐君	補欠
理事 徳茂 雅之君	高橋 克法君	福岡 資麿君	
同日委員長から次の議案が提出された。	山下 雄平君	宮本 周司君	
商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律の一部を改正する法律案(農林水産委員長提出) (参第一六号)	山田 修路君		
ある。			

母子保健法の一部を改正する法律案(衆第八号)  
同日議長は、次の委員長提出案を予備審査のため衆議院に送付した。  
商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律の一部を改正する法律案(農林水産委員長提出)  
同日委員長から次の報告書が提出された。  
港湾法の一部を改正する法律案(閣法第一五号)  
審査報告書  
母子保健法の一部を改正する法律案(衆第八号)  
審査報告書  
情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第八号)  
同日議員から次の質問主意書が提出された。  
ローマ教皇の核滅絶演説に対する政府の受け止めに関する質問主意書(熊谷裕人君提出)(第七八号)  
現在のG S O M I A の状況に関する質問主意書(熊谷裕人君提出)(第七九号)  
右は多数をもつて可決すべきものと議決した。  
よつて要領書を添えて報告する。  
令和元年十一月二十八日  
参議院議長 山東 昭子殿  
国土交通委員長 田名部匡代

## 要領書

## 一、委員会の決定の理由

本法律案は、海洋再生可能エネルギー発電設備等の円滑な設置及び維持管理を図るため、国土交通大臣が指定した港湾の埠頭を構成する行財産の貸付けに係る制度を創設するほか、国際基幹航路に就航する外貿コンテナ貨物定期船の寄港回数の維持又は増加を図るため、国土交通大臣が国際戦略港湾の港湾運営会社に対し必要な情報の提供等を行うこととする等の措置を講じようとするものであり、おおむね妥当な措置と認める。

## 二、費用

本法律施行のため、別に費用を要しない。

## 附帯決議

政府は、本法の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講じ、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一、創設される海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾制度については、発電事業者による港湾施設の長期使用が想定されることから、旅客運送事業者、貨物運送事業者、漁業者といった先行利用者への影響が最小限となるよう運用に留意し、非常災害時に港湾施設の公共性にも配慮した運用がなされること。

二、地震や台風など災害が頻発する我が国の特性、自然環境の変化に鑑み、洋上風力発電設備に係る設計施工、維持管理については、国民の生命及び財産並びに海洋の安全確保が適切に図られるよう、必要に応じ、適時適切の見直しを行うこと。また、海洋再生可能エネルギー発電事業者による洋上風力発電設備の設計施工においては、海洋環境の激変による海洋生物への影響を最小限にとどめるための適切な助言及び指導を行うこと。

## 三、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾における港湾施設の発電事業者への貸付けに当たっては、将来の洋上風力発電分野の健全な発展に資するとともに、電気料金への転嫁により消費者が不利益を被ることのないよう、適切な

貸付料の設定を行うこと。

四、発電事業者の経営破綻や資金不足により、海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭において事業者が設置する施設や洋上の発電施設が放棄されることがないよう、保証金や積立制度の義務付けなど、撤去費用を確保するための効果的な対策の検討及びその具現化を図ること。

五、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾が、洋上風力発電産業の拠点として、地域振興や雇用の創出などに貢献することが期待されることから、関連産業の集積、人材の育成など、洋上風力発電産業からの要請に対応できるよう、港湾管理者を始め、関係地方公共団体及び関係省庁との連携強化に努めること。

六、港湾の国際競争力の強化が我が国における産業活動及び国民生活を支える重要な課題であることは、効率的かつ集中的に実施するとともに、A-I等の最先端技術の活用等によるターミナル運営の生産性向上のための必要な措置を講ずること。

## 七、各地域の港湾が、物流コストやりードタイムの低減等を通じて、産業競争力の強化や雇用と所得の創出に重要な役割を担っていることに鑑み、国際戦略港湾以外の港湾についても、引き続きその機能強化及び活用促進に努めること。

八、国際戦略港湾の港湾運営会社への公務員の派遣等に当たっては、当該港湾運営会社からの要請を十分踏まえつつ、国際基幹航路の維持・拡大に資する適切な人材の派遣を行うこと。また、公務員の新たな天下りの手段との疑惑を抱かれるこのないよう、その運用に万全を期すこと。

## 九、こと。

九、国際基幹航路の維持・拡大を図るに当たっては、将来の洋上風力発電分野の健全な発展に資するとともに、電気料金への転嫁により、消費者が不利益を被ることのないよう、適切な貸付料の設定を行うこと。

## 右決議する。

## 港湾法の一部を改正する法律案

右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。

よつて国会法第八十三条により送付する。

令和元年十一月十四日

参議院議長 山東 昭子殿  
衆議院議長 大島 理森

## 港湾法の一部を改正する法律案

## 港湾法の一部を改正する法律案

港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「特定港湾運営会社」を「国際戦略港湾の港湾運営会社」に、「政府の出資等」を「特別の措置」に、「第四十三条の二十八」を「第四十三条の三十二」に改める。

## 港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)の一部を次のように改正する。

第二条の三の次に次の二条を加える。  
(海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の指定)  
第二条の四 国土交通大臣は、海洋再生可能エネルギー発電設備海洋再生可能エネルギー発電設備等の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(平成三十年法律第八十九号)第二条第二項に規定する海洋再生可能エネルギー発電設備をい

## 電気の調達に関する特別措置法(平成二十三年法律第百八号)第二条第四項に規定する再生可能エネルギー源をいう。第三十七条の三第一項において同じ。の利用に資する施設若しくは工作物(以下この項及び第五十五条の二第一項において「海洋再生可能エネルギー発電設備等」という。)の設置及び維持管理に必要な人員及び物資の輸送の用に供され、又は供されることとなる国土交通省令で定める規模その他の要件に該当する埠頭(以下「海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭」という。)を有する港湾のうち、当該港湾の利用状況その他の国土交通省令で定める事情を勘案し、当該海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を中心として海洋再生可能エネルギー発電設備等の設置及び維持管理の円滑な実施の促進に資する当該港湾の効果的な利用の推進を図ることが我が国経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上のために特に重要なものを、海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭として指定することができる。

2 國土交通大臣は、前項の規定による指定をしたときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。

3 國土交通大臣は、第一項の海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭(以下単に「海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭」という。)について指定を取り消すものとする。

4 第二項の規定は、前項の規定による指定の取消しについて準用する。

第三十七条の三第一項中「(電気事業者による再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭)」を削り、同条第四項中「二十年」を「三十年」に改める。

第四十三条の七中「第五十五条の二」を「第五十五条の二の二」に改める。

第四十三条の十二第一項第二号中「掲げる事項」の下に「(前条第六項の規定による指定を受けようとする者にあつては、二に掲げる事項を除く。)」を加え、同号イ中「口及びハ」を「二に改め、同号中二をホとし、ハの次に次のように加える。

## 二 埠頭群の運営の推進に関する事項のうち

国際基幹航路(国際戦略港湾と本邦以外の地域の港との間の航路のうち、長距離の国際海上コンテナ運送に係る国際海上貨物輸送網を形成するものとして国土交通省令で定めるものをいう。第四十三条の三十一において同じ。)に就航する外貿コンテナ貨物定期船(本邦の港と本邦以外の地域の港との間に航路を定めて一定の日程表に従つて船舶を就航させ、主としてコンテナ貨物の運送を行う事業の用に供される船舶をいふ。同条において同じ。)の寄港回数の維持又は増加を図るために取組として国土交通省令で定めるものの内容

### 第七章 第三節 国際戦略港湾の港湾運営会社に

第三節 国際戦略港湾の港湾運営会社に

(国派遣職員に係る特例)

第七章第三節中第四十三条の二十八の次に次の三条を加える。

第四十三条の二十九 国派遣職員(国家公務員法(昭和二十二年法律第二百二十号)第二条に規定する一般職に属する職員が、任命権者はその委任を受けた者の要請に応じ、国際戦略港湾の港湾運営会社の職員(常時勤務に服することを要しない者を除き、埠頭群の運営の事業に関する業務に従事する者に限る。以下この項において同じ。)となるため退職し、引き続いて当該港湾運営会社の職員となり、引き続き当該港湾運営会社の職員として在職している場合における当

該港湾運営会社の職員をいう。以下この条において同じ。)は、同法第八十二条第二項の規定の適用については、同項に規定する特別職(国家公務員等)とみなす。

2 国家公務員法第百六条の二第三項に規定する退職手当(通算法人には、国際戦略港湾の港湾運営会社を含むものとする)。

3 国派遣職員は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和二十五年法律第九十五号)第十一条の七第三項、第十一条の八第三項、第十二条第四項、第十二条の二第三項及び第十四条第二項の規定の適用については、同法第十一条の七第三項に規定する行政執行法人職員等とみなす。

4 国派遣職員は、国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第二百八十二号)第七条の二及び第二十条第三項の規定の適用については、同法第七条の二第一項に規定する公庫等職員とみなす。

5 国際戦略港湾の港湾運営会社又は国派遣職員は、国家公務員共済組合法(昭和二十三年法律第二百二十八号)第二百二十四条の二の規定の適用については、それぞれ同条第一項に規定する公庫等又は公庫等職員とみなす。

6 国派遣職員は、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律(平成六年法律第三十三号)第七条第一項の規定の適用については、同項第三号に規定する行政執行法人職員等とみなす。

7 国派遣職員は、国家公務員の留学費用の償還に関する法律(平成十八年法律第七十号)第四条(第五号に係る部分に限る。)の規定の適用については、同法第二条第四項に規定する特別職(国家公務員等とみなす)。

(職員の派遣等についての配慮)

第七章 第三節中第四十三条の二十八の次に次の三条を加える。

第七章 第三節 国際戦略港湾の港湾運営会社に

第三節 国際戦略港湾の港湾運営会社に

(国派遣職員に係る特例)

第七章第三節中第四十三条の二十八の次に次の三条を加える。

第四十三条の二十九 国派遣職員(国家公務員法(昭和二十二年法律第二百二十号)第二条に規定する一般職に属する職員が、任命権者はその委任を受けた者の要請に応じ、国際戦略港湾の港湾運営会社の職員(常時勤務に服することを要しない者を除き、埠頭群の運営の事業に関する業務に従事する者に限る。以下この項において同じ。)となるため退職し、引き続いて当該港湾運営会社の職員となり、引き続き当該港湾運営会社の職員として在職している場合における当

の適切と認める人的援助について必要な配慮を加えるよう努めるものとする。

### (情報の提供等)

第四十三条の三十一 国土交通大臣は、国際基幹航路に就航する外貿コンテナ貨物定期船の寄港回数の維持又は増加に資するため、国際戦略港湾の港湾運営会社に対し、当該港湾運営会社の第四十三条の十二第一項第二号に規定する取組に係る業務の実施に必要な情報の提供又は指導若しくは助言をするものとする。

第四十六条第一項ただし書中「但し」を「ただし」に、「又は貸付」を「又は貸付け」に、「その物」を「その物」に、「且つ、その貸付」を「かつ、その貸付け」に、「場合は」を「場合は」に改め、同条第二項中「前項本文」を「前項」に、「又は同項但書」を「又は同項ただし書」に、「外」を「ほか」に、「供せられなくする」を「供されなくする」に改める。

第五十四条の三第十項中「貸付を」を「貸付けを」に、「貸付け」を「貸付け」に、「又は」を「又は」に改める。

第五十五条第六項中「第四項又は前項」を「又は前二項に改め、同条第八項及び第九項中「貸付を」を「貸付けを」に、「貸付け」を「」、貸付けに、「又は」を「又は」に改める。

第五十五条第六項中「立入」を「立入り」に改め、同条第二項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第三項中「立入」を「規定による立入り」に改め、同条第三項中「立入」を「規定による立入り」に改め、同条第四項中「証票」を「説明書」に、「呈示しなければ」を「提示しなければ」に改め、同条第五十五条の二の二とする。

第五十五条の二の二に次の一を加える。

(海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を構成する行政財産の貸付け)

第五十五条の二 國土交通大臣は、第五十四条第一項及び国有財産法第十八条第一項の規定にかかるわらず、海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を構成する行政財産の貸付け

を構成する行政財産の貸付け

る行政財産である第五十二条に規定する港湾工事によつて生じた港湾施設を第三十七条第一項又は海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に關する法律第十条第一項の許可を受けた者(海洋再生可能エネルギー発電設備等の設置及び維持管理をする者に限る。以下この条において「許可事業者」という。)に貸し付けることができる。

2 国土交通大臣は、前項の規定による貸付けをしようとするときは、当該貸付けを受ける者及び当該貸付けに係る港湾施設の貸付けの期間について、あらかじめ、同項の海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の港湾管理者の同意を得なければならない。

3 国土交通大臣は、第一項の規定による貸付けをするときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

4 海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の港湾管理者は、地方自治法第二百三十八条の四第一項の規定にかかわらず、当該海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を構成する同法第二百三十八条第四項に規定する行政財産を許可事業者に貸し付けることができる。

5 第一項又は前項の規定による貸付けについては、民法第六百四条並びに借地借家法第三条、第四条、第十三条及び第十四条の規定は、適用しない。

6 国有財産法第二十一条及び第二十三条から第二十五条までの規定は第一項の規定による貸付けについて、地方自治法第二百三十八条の二第二項及び第二百三十八条の五第四項から第六項までの規定は第四項の規定による貸付けについて、それぞれ準用する。

7 第四項の規定により海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の港湾管理者が同項に規定する行政財産を許可事業者に貸し付ける場合における第四十六条第一項の規定の適用について

官報 (号外)

は、同項ただし書中「又は貸付けを受けた者」とあるのは「貸付けを受けた者」と、「三年の期間内である場合」とあるのは「三年の期間内である場合又は第五十五条の二第四項の規定により貸付けをする場合」とする。前各項に定めるもののほか、海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭の貸付けに関し必要な事項は、国土交通省令で定める。

第五十五条の四第一項中第五十五条の二第二項を第五十五条の二第二項に改める。

第五十六条の三第一項中「(平成三十年法律第八十九号)」を削る。

附則第二十項の前見出し及び同項から附則第三十項までを削る。

附則第三十一項中「第七章第三節」を「第四十三条及び特例港湾運営会社に関する規定」を削り、同項後段を削り、同項を附則第二十項とする。

(施行期日)  
第一条 この法律は、公布の日から起算して四月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第三十七条の三第四項の改正規定並びに次条及び附則第四条の規定は、公布の日から施行する。

(運営計画に関する経過措置)  
第一条 この法律の施行前に港湾法第四十三条の規定による指定を受けた者(以下この条において「既存国際戦略港湾運営会社」という。)は、この法律の施行前に、当該指定に係るこの法律による改正前の港湾法第四十三条の十二第一項第二号に規定する運営計画(変更があつたときは、その変更後のもの。第三項において「旧運営計画」という。)にこの法律による改正後の港湾法(第三項及び附則第五条において「新法」という。)第四十三条の十二第一項第二号に掲げる事項を記載する変更をし、港湾法第四十三条の十三の規定の例により、国土交通大

臣の認可を受けなければならない。

2 國土交通大臣は、港湾法第四十三条の二十五の規定により政府が既存国際戦略港湾運営会社に対し出資している場合において、前項の認可をしようとするときは、あらかじめ、財務大臣を協議しなければならない。

3 第一項の認可を受けた旧運営計画は、この法律の施行の時において港湾法第四十三条の十三第一項の認可を受けた新法第四十三条の十二第二項第二号に規定する運営計画とみなす。

4 既存国際戦略港湾運営会社についての港湾法第四十三条の十九第一項の規定の適用については、同項第二号中「この法律又はこの法律に基づく命令」とあるのは、「この法律若しくは港湾法の一部を改正する法律(令和元年法律第号)又はこれらの法律に基づく命令」とする。

5 第一項の規定に違反して、同項の認可を受けなかつた場合には、その違反行為をした既存国際戦略港湾運営会社の取締役、執行役、会計監査役与若しくはその職務を行なうべき社員又は監査役は、五十万円以下の過料に処する。(罰則に関する経過措置)  
(政令への委任)  
第六条 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)  
第五条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、新法の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。右の議案を提出する。

(港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案)  
第六条 港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律(平成二十三年法律第九号)の一部を次のように改正する。

附則第三条第一項を削り、同条第二項中「第二条による改正後の法」を「港湾法」に、「若しくは附則第二十項又は同条第六項」を「又は第六項」に改め、「又は特定埠頭群」を削り、「第五項」を「第三項」に、「又は第七項」を「又は第五項」に改め、同項を同条第一項とし、同条第三項を削り、同条第四項中「受けている」を「受けていた」に改め、同項を同条第二項とし、同条第五項を同条第三項とし、同条第六項中「受けている」を「受けていた」に改め、同項を同条第二項とし、同条第七項を同条第五項とし、同条第八項中「行われていて」を「行われていた」に改め、同項を同条第六項とする。

(海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律の一部改正)  
第七条 海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律(平成三十年法律第四十号)の一部を次のように改正する。

第十一条第二項中「埠頭群」と、「下に「同法第四十三条の二十九第一項中「事業」とあるのは「事業又は海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律第十一条第一項各号に掲げる事業と、「同法」とあるのは「国家公務員法」と、同法第四十三条の三十中「高度化」とあるのは「高度化又は海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律第十一条第一項各号に掲げる事業の円滑化」と、「を加える。

第二条第二項中「これに必要な物資の輸送その他他の鯨類科学調査と密接に関連して行われる行為」を「捕鯨業の操業」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項中「鯨類を適切な水準に維持しながら持続的に利用する」を「鯨類の持続的な利用」に改め、「であつて、鯨類の捕獲その他の方法により行なうもののうち、この法律の定めるところにより実施されるもの」を削り、同項を同条第二項とし、同項の次に次の二項を加える。

3 この法律において「捕鯨業」とは、鯨類を捕獲する漁業をいう。

第二条に第一項として次の二項を加える。

この法律において「鯨類の持続的な利用」とは、鯨類を適切な水準に維持するよう、その保存及び管理を行なながら持続的に利用することをいう。

第三条を次のように改める。

(基本原則)  
第三条 鯨類の持続的な利用の確保は、次に掲げる事項を基本として行われるものとする。  
一 鯨類科学調査が、次に掲げる事項を旨として実施されること。

令和元年十一月二十九日 参議院会議録第八号

商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律案

イ 主として捕鯨業を鯨類の持続的な利用が確保されるように実施するためには必要な科学的知見を得ることを目指して実施されること。

ロ 我が国が締結した条約その他の国際約束及び確立された国際法規に基づき、かつ、科学的知見を踏まえて実施されること。

ハ 必要な研究成果が得られるよう、調査の結果については十分な分析及び研究が行われるとともに、それにより得られた研究成果については、広く公表され、かつ、その係る国際協力が推進されること。

ニ 捕鯨業に関する施策が、次に掲げる事項を旨として講じられること。

イ 捕鯨業が、捕獲可能量（鯨類の持続的な利用のため、鯨類科学調査の結果その他の科学的根拠に基づき、捕獲の対象とする鯨類の種類ごとに一年間に捕獲することができる頭数の最高限度として算出される頭数をいう。以下同じ。）の範囲内で実施されること。

ロ 捕鯨業が、我が国が締結した条約その他の国際約束及び確立された国際法規に基づき実施されること。

ハ 捕鯨業を取り巻く状況に鑑み、適切な支援により、捕鯨業が円滑に実施されるよう

概要を「これ」に改め、同条第四項中「農林水産大臣は、」の下に「鯨類科学調査計画に係る」を加える。

第七条第二項中「指定鯨類科学調査法人は、」の下に「鯨類科学調査計画に係る」を加え

る。

第七条第二項中「農林水産大臣は、」の下に「鯨類科学調査計画に係る」を加え、「を実施すること（次条第一項に規定する協力をすることを含む。）」を「の実施 第十一条の捕獲可能量の算出についての協力を含む。次条及び第九条において同じ。」を「する」と改め、同条第三項中「農林水産大臣は、」の下に「鯨類科学調査計画に係る」を加え、「鯨類科学調査が終了したときは、遅滞なくその結果を報告し」を削る。

第八条を削る。

（鯨類の適正な流通の確保等に関する措置）

政府は、鯨類科学調査により得られた科学的知見及び我が国における鯨類の持続的な利用の確保に関する情報の関係する国際機関への提供を次のように改める。

その他の

鯨類の持続的な利用の確保に係る国際協

力の推進に改め、同号を同項第九号とし、同号

の次に次の二号を加える。

十 鯨類の適正な流通の確保等に関する基本的

事項

第五条第二項中第五号を第八号とし、第四号を

事項

第五号とし、同号の次に次の二号を加える。

事項

第六 捕獲可能量の算出等に関する基本的事項

七 捕鯨業の円滑な実施の支援に関する基本的

事項

第五条第二項第三号中「ために必要な」を「上で特に重要なと認められる」に改め、同号を同項第四号とし、同項中第二号を第三号とし、第一号を第一号とし、同項に第一号として次の二号を加える。

事項

第五条第二項第三号中「農林水産大臣は、」の下に「鯨類科学調査計画に係る」を加え、「おいて」の下に「鯨類科学調査が終了したときは、遅滞なくその結果を報告し」を削る。

第八条を削る。

（鯨類の適正な流通の確保等に関する措置）

第九条中「調査実施主体（指定鯨類科学調査法人及び前条第一項の規定により鯨類科学調査を実施する主体とされた者をいう。第十一条において同じ。）」を「指定鯨類科学調査法人」に改め、「おいて」の下に「鯨類科学調査計画に係る」を加え、同条を第八条とし、同条の次に次の二号を加える。

（国立研究開発法人水産研究・教育機構による鯨類科学調査の実施）

第九条 農林水産大臣は、国立研究開発法人水産研究・教育機構、鯨類科学調査計画に係る鯨類科学調査の実施に関する業務（指定鯨類科学調査法人が行うものを除く。）を行わせることができる。

第十八条を削る。

第十七条中「第九条」を「第八条」に改め、「整備」の下に「、捕鯨業の円滑な実施の支援」を加え、「鯨類科学調査により得られた科学的知見の国内外における普及及び活用」を「鯨類の持続的な利用の確保に係る国際協力の推進」に、「鯨類科学調査により得られた科学的知見の国内外における普及及び活用」を「鯨類の持続的な利用の確保の」に改め、同条を第十九条とする。

第十二条中「調査実施主体」を「鯨類科学調査を実施する者又は捕鯨業者」に改め、同条を第十三

条とする。

第十条中「のための船舶及びその乗組員」を「に

持続的な利用の確保に関するもの」を「鯨類の第一項において」に、「鯨類科学調査を安定的かつ継続的に実施する」を「鯨類の持続的な利用の確保の」に改める。

第五条第一項中「鯨類科学調査を安定的かつ継

続的に実施する」を「鯨類の持続的な利用の確保の」に改め、同号を同項第四号とし、同条第三項中「その

号中「鯨類科学調査」を「当該鯨類科学調査」に改

め、同号を同項第四号とし、同条第三項中「その

当たつての捕鯨業者の協力」に改め、同条の次に次の二条を加える。

(捕獲可能量の算出等)

第十一條 政府は、鯨類の持続的な利用が確保されるように捕鯨業が実施されるようにするため、捕獲可能量の算出、当該捕獲可能量の範囲内で捕鯨業者が一年間に捕獲することができる頭数の設定、これを超える捕獲が行われないとを確保するための措置その他必要な措置を講ずるものとする。

(捕鯨業の円滑な実施の支援)

第十二条 政府は、捕鯨業の円滑な実施を支援するため、捕鯨業の実施のための船舶及びその乗組員の確保の支援、鯨類の捕獲、解体及び保管に係る技術の開発及び普及の促進その他必要な措置を講ずるものとする。

(施行期日)

(経過措置)

この法律は、公布の日から施行する。

2 この法律の施行の際現にこの法律による改正前の商業捕鯨の実施等のための鯨類科学調査の実施に関する法律第七条第一項の指定を受けている一般社団法人又は一般財團法人は、この法律の施行の日(次項において「施行日」という)にこの法律による改正後の鯨類の持続的な利用の確保に関する法律(以下「新法」という)第七条第一項の指定を受けたものとみなす。

3 施行日から新法第六条第一項の鯨類科学調査計画が策定されるまでの間において前項の規定により新法第七条第一項の指定を受けたものとみなされた一般社団法人若しくは一般財團法人又は国立研究開発法人水産研究・教育機構が実施する鯨類科学調査(新法第六条第一項の鯨類科学調査をいう。以下この項において同じ。)であつて、農林水産大臣が必要と認めるものは、

新法第六条第一項の鯨類科学調査計画に係る鯨類科学調査とみなす。

(検討)

政府は、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行の状況、捕鯨を取り巻く状況等について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

第十二条の二 市町村は、出産後一年を経過しない女子及び乳児の心身の状態に応じた保健指導、療養に伴う世話又は育児に関する指導、相談その他の援助(以下この項において「産後ケア」という。)を必要とする出産後一年を経過しない女子及び乳児につき、次の各号のいずれかに掲げる事業(以下この条において「産後ケア事業」という。)を行うよう努めなければならない。

母子保健法の一部を改正する法律案

右は全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。

令和元年十一月二十八日

厚生労働委員長 山東 昭子 殿

参議院議長 そのだ修光

要領書

母子保健法の一部を改正する法律  
母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)の一部を次のように改正する。

第十七条の次に次の二条を加える。  
(産後ケア事業)

市町村は、出産後一年を経過しない女子及び乳児の心身の状態に応じた保健指導、療養に伴う世話又は育児に関する指導、相談その他の援助(以下この項において「産後ケア」という。)を必要とする出産後一年を経過しない女子及び乳児につき、次の各号のいずれかに掲げる事業(以下この条において「産後ケア事業」という。)を行うよう努めなければならない。

一 病院、診療所、助産所その他厚生労働省令で定める施設であつて、産後ケアを行うもの(次号において「産後ケアセンター」という。)に産後ケアを必要とする出産後一年を経過しない女子及び乳児を短期間入所させ、産後ケアを行ふ事業

アを行ふ事業

二 産後ケアセンターその他の厚生労働省令で定める施設に産後ケアを必要とする出産後一年を経過しない女子及び乳児を通わせ、産後ケアを行ふ事業

三 産後ケアを必要とする出産後一年を経過しない女子及び乳児の居宅を訪問し、産後ケアを行ふ事業

市町村は、産後ケア事業を行ふに当たつては、産後ケア事業の人員、設備及び運営に関する基準として厚生労働省令で定める基準に従つて行わなければならない。

市町村は、産後ケア事業の実施に当たつては、妊娠中から出産後に至る支援を切れ目なく行う観点から、第二十二条第一項に規定する母子健康包括支援センターその他の関係機関との必要な連絡調整並びにこの法律に基づく母子保健に関する他の事業並びに児童福祉法その他の

法令に基づく母性及び乳児の保健及び福祉に関する事業との連携を図ることにより、妊産婦及び乳児に対する支援の一體的な実施その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

附 則

この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案

右は多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。

令和元年十一月二十八日

経済産業委員長 磯崎 哲史

参議院議長 山東 昭子 殿

要領書

母子保健法の一部を改正する法律  
母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)の一部を次のように改正する。

第十七条の次に次の二条を加える。  
(産後ケア事業)

市町村は、出産後一年を経過しない女子及び乳児の心身の状態に応じた保健指導、療養に伴う世話又は育児のサポート等の産後ケア事業を行うことにより、出産後も安心して子育てができる支援体制を確保しようとするものであり、妥当な措置と認める。

一、委員会の決定の理由  
本法律案は、母性及び乳児の健康の保持及び増進を図るため、市町村が産後ケアセンター等において、産後ケアを必要とする出産後一年を経過しない女子及び乳児に対して、心身のケアや育児のサポート等の産後ケア事業を行うことにより、出産後も安心して子育てができる支援体制を確保しようとするものであり、妥当な措置と認める。

二、委員会の決定の理由  
本法律案は、情報処理システムが戦略的に利用され、多様なデータが活用される高度な情報化社会の実現を図る観点から、情報処理システムを良好な状態に維持するために必要な情報処理システムの運用及び管理に関する指針の策定、情報処理システムの運用及び管理に関する取組の状況に関する認定制度の創設並びに当該認定を受けた者に対する支援を行うとともに、情報処理システムの高度利用を促進するための独立行政法人情報処理推進機構の業務の追加等の措置を講じようとするものであり、おおむね妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行つた。

一、費用  
本法施行のため、別に費用を要しない。

二、委員会の決定の理由  
本法律案は、情報処理システムが戦略的に利用され、多様なデータが活用される高度な情報化社会の実現を図る観点から、情報処理システムを良好な状態に維持するために必要な情報処理システムの運用及び管理に関する指針の策定、情報処理システムの運用及び管理に関する取組の状況に関する認定制度の創設並びに当該認定を受けた者に対する支援を行うとともに、情報処理システムの高度利用を促進するための独立行政法人情報処理推進機構の業務の追加等の措置を講じようとするものであり、おおむね妥当な措置と認める。

一、委員会の決定の理由  
本法律案は、情報処理システムが戦略的に利用され、多様なデータが活用される高度な情報化社会の実現を図る観点から、情報処理システムを良好な状態に維持するために必要な情報処理システムの運用及び管理に関する指針の策定、情報処理システムの運用及び管理に関する取組の状況に関する認定制度の創設並びに当該認定を受けた者に対する支援を行うとともに、情報処理システムの高度利用を促進するための独立行政法人情報処理推進機構の業務の追加等の措置を講じようとするものであり、おおむね妥当な措置と認める。





令和元年十一月二十九日 參議院會議錄第八号

情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案 投票者氏名

第三条第一項		保険価額の合計額が
第三条の二第一項及び 第三条の三第二項	当該借入金の額のうち	保険価額の合計額が
第三条の二第三項及び 第三条の三第一項	当該債務者	情報処理システム運用・管理関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額とその他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ
		情報処理システム運用・管理関連保証及びその他の保証ごとに、それぞれ当該借入金の額のうち
		情報処理システム運用・管理関連保証及びその他の保証ごとに、当該債務者

普通保険の保険関係であつて、情報処理システム運用・管理関連保証に係るものについての規定の適用については、同項中「百分の七十」とあり、及び同条中「百分の七十(無担保保険、特別小口保険、流動資産担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十一)」あるのは、「百分の八十」とする。

普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、情報処理システム運用・管理関連保証に係るものについての保険料の額は、中小企業信用保険法第四条の規定にかかわらず、保険金額に年百分の二以内において政令で定める率を乗じて得た額とする。

(施行期日)  
附 則

普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、情報処理システム運用・管理関連保証に係るものについての保険料の額は、中小企業信用保険法第四条の規定にかかわらず、保険金額に年百分の二以内において政令で定める率を乗じて得た額とする。

(情報処理安全確保支援士の登録の更新に関する経過措置)

第二条 この法律の施行の際にこの法律による改正前の情報処理の促進に関する法律第十五条の登録を受けている情報処理安全確保支援士の登録を受けた日がこの法律の施行の日の前日の三年前の日以前である場合に限る)の施行の日後の最初のこの法律による改正後の情報処理の促進に関する法律第十五条第二項の更新については、同項中「三年ごと」とあるのは、「情報処理の促進に関する法律」の一部を改正する法律(令和元年法律第二号)の施行の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日までとする。

(罰則に関する経過措置)

第三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(印紙税法の一部改正)

第四条 印紙税法(昭和四十一年法律第二十二号)の一部を次のように改正する。

別表第三の文書名の欄中「第四十三条第一項第三号」を「第五十一条第一項第三号」に改める。

(本録の言和法の一書引)  
第五条 登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)の一部を次のように改正する。

別表第一第三十二号(二十三の二)中「第十五条」を「第十五条第一項」に改め、「の登録」の下に

〔更新の登録を除く。〕を加える。  
（中小企業等経営強化法の一部改正）

第七十一条第二項中「第三十五条第二項」を「第  
一百一十九条第一項」に改正する。

四十三条第二項に、「第四十六条第一項」を「第五十四条第一項」に、「第四十七条第二項」を「第

五十五条第二項に、「第四十八条第一項」を「第五十六条第一項」に改め、同条第三項中「第四十九条」を「第五十七条」に改める。

יְהוָה יְהוָה יְהוָה יְהוָה יְהוָה יְהוָה

投票者氏名

国家公務員等の任命に關する件食品安全委員会委員（山本茂貴君）及び國家公安委員会委員（橋本敬子君）

足立	敏之君	阿達	雅志君
青木	一彥君	青山	繁晴君
赤池	誠章君	朝日健太郎君	
有村	治子君	石井	準一君
石井	浩郎君	石井	
石田	昌宏君	磯崎	仁彥君
猪口	邦子君	今井繪理子君	

官 報 (号 外)

令和元年十一月二十九日

參議院會議錄第八號

投票者氏名

水落	敏栄君	吉川ゆうみ君	山谷えり子君	伊藤	青木	渡辺	猛之君	山田	修路君	森屋	宏君
宮沢	洋一君	俊男君	大我君	孝典君	雅仁君	耕平君	英司君	木戸口	哲史君	宮本	周司君
宮本	周司君	磯崎	小沢	仁君	大塚	川合	古賀	木戸口	大塚	横沢	高徳君
森屋	宏君	伊藤	伊藤	雅仁君	雅仁君	木戸口	木戸口	木戸口	木戸口	森本	森本
山田	修路君	渡辺	渡辺	孝典君	孝典君	川合	古賀	木戸口	木戸口	真山	真山
山谷えり子君	伊藤	伊藤	伊藤	雅仁君	雅仁君	大塚	木戸口	木戸口	木戸口	福山	福山
伊藤	青木	伊藤	伊藤	雅仁君	雅仁君	木戸口	木戸口	木戸口	木戸口	那谷屋正義君	那谷屋正義君
渡辺	猛之君	渡辺	渡辺	孝典君	孝典君	木戸口	木戸口	木戸口	木戸口	喜史君	喜史君
猛之君	山田	山田	山田	雅仁君	雅仁君	木戸口	木戸口	木戸口	木戸口	哲郎君	哲郎君
周司君	宏君	修路君	伊藤	伊藤	伊藤	木戸口	木戸口	木戸口	木戸口	第一君	第一君
高徳君	森本	森本	伊藤	伊藤	伊藤	木戸口	木戸口	木戸口	木戸口	輝彦君	輝彦君
高徳君	森本	森本	伊藤	伊藤	伊藤	木戸口	木戸口	木戸口	木戸口	由佳君	由佳君
高徳君	森本	森本	伊藤	伊藤	伊藤	木戸口	木戸口	木戸口	木戸口	矢田わか子君	矢田わか子君

宮崎 喜文君  
宮島 元榮太一郎君  
山下 雄平君  
山田 太郎君  
山本 宏君  
和田 政宗君  
足立 信也君  
有田 芳生君  
石垣のりこ君  
石橋 通宏君  
江崎 孝君  
小沼 巧君  
勝部 賢志君  
川田 龍平君  
岸 真紀子君  
郡司 彰君  
小林 正夫君  
斎藤 嘉隆君  
塙村あやか君  
楳葉賀津也君  
杉尾 秀哉君  
田名部匡代君  
羽田雄一郎君  
白 眞穂君  
福島みづほ君  
浜口 誠君  
牧山ひろえ君  
水岡 俊一君  
森 ゆうこ君  
柳田 稔君  
吉川 隆君  
森屋 沙織君

蓮伊藤孝江君 航君  
佐々木さるか君 塩田博昭君 河野義博君  
竹谷とし子君 新妻秀規君 杉久武君  
若松謙維君 山本博司君 高橋光男君  
石井徹君 片山大介君 東信祐君  
梅村みづほ君 清水貴之君 若松克夫君  
苗木君子君 松沢成文君 柳ヶ瀬裕文君  
浜田誠君 安達智子君 小川敏夫君  
伊藤岳君 田村智子君 沢田智子君  
倉林智子君 武田明子君 田村良介君  
紙智子君 滝田智子君 舟後靖彦君

賛成者氏名	足立敏之君	青木一彦君	赤池誠章君	有村治子君	石井浩郎君	宇都昌宏君	岩井茂樹君	猪口邦子君	江島浩郎君	小川宇都	太田岩井	大家猪口	岡田江島	太田宇都	大家岩井	上月片山	佐藤さつき君	酒井房江君	岡田房江君	岡田克巳君	岡田敏志君	岡田太田	大田太田	大家太田	高橋良祐君	鶴保弘成君	武見敬三君	徳茂雅之君
賛成者氏名	足立敏之君	青木一彦君	赤池誠章君	有村治子君	石井浩郎君	宇都昌宏君	岩井茂樹君	猪口邦子君	江島浩郎君	小川宇都	太田岩井	大家猪口	岡田江島	太田宇都	大家岩井	上月片山	佐藤さつき君	酒井房江君	岡田房江君	岡田克巳君	岡田敏志君	岡田太田	大田太田	大家太田	高橋良祐君	鶴保弘成君	武見敬三君	徳茂雅之君
賛成者氏名	足立敏之君	青木一彦君	赤池誠章君	有村治子君	石井浩郎君	宇都昌宏君	岩井茂樹君	猪口邦子君	江島浩郎君	小川宇都	太田岩井	大家猪口	岡田江島	太田宇都	大家岩井	上月片山	佐藤さつき君	酒井房江君	岡田房江君	岡田克巳君	岡田敏志君	岡田太田	大田太田	大家太田	高橋良祐君	鶴保弘成君	武見敬三君	徳茂雅之君
賛成者氏名	足立敏之君	青木一彦君	赤池誠章君	有村治子君	石井浩郎君	宇都昌宏君	岩井茂樹君	猪口邦子君	江島浩郎君	小川宇都	太田岩井	大家猪口	岡田江島	太田宇都	大家岩井	上月片山	佐藤さつき君	酒井房江君	岡田房江君	岡田克巳君	岡田敏志君	岡田太田	大田太田	大家太田	高橋良祐君	鶴保弘成君	武見敬三君	徳茂雅之君

（高田さゆり君及  
委員会委員（田村正和）  
三尾美枝子君及  
審査会委員（伊藤  
磯崎 仁彦君）  
今井繪理子君  
岩本 剛一郎君  
上野 通子君  
衛藤 晟一君  
尾辻 秀久君  
大野 泰正君  
岡田 直樹君  
北村 裕之君  
佐藤 経夫君  
佐藤 啓君  
島村 真人君  
清水 大君  
末松 介君  
そのだ修光君  
高野光二郎君  
高橋はるみ君  
滝波 宏文君  
柘植 芳文君  
豊田 俊郎君  
堂故 茂君  
（高田さゆり君及  
委員会委員（田村正和）  
三尾美枝子君及  
審査会委員（伊藤  
磯崎 仁彦君）  
今井繪理子君  
岩本 剛一郎君  
上野 通子君  
衛藤 晟一君  
尾辻 秀久君  
大野 泰正君  
岡田 直樹君  
北村 裕之君  
佐藤 経夫君  
佐藤 啓君  
島村 真人君  
清水 大君  
末松 介君  
そのだ修光君  
高野光二郎君  
高橋はるみ君  
滝波 宏文君  
柘植 芳文君  
豊田 俊郎君  
堂故 茂君  
文緒君及び新妻室

中川 長峯 西田 中西 野村 藤井 林 馬場 西田 長峯  
 本牧 本田 古川 藤木 林 馬場 西田 長峯  
 松下 松山 牧野 たかお君 基之君 成志君 昌司君 雅治君  
 三浦 松山 三原じゅん子君 真也君 哲郎君 誠君 哲君  
 山田 森屋 宮本 宮沢 水落 渡辺 青木 伊藤 伊藤 青木 仁基君  
 新平君 靖君 政司君 俊治君 芳正君 基之君 成志君 昌司君 雅治君  
 山田 森屋 宮本 宮沢 水落 渡辺 碓崎 小沢 石川 木戸口 木戸口 木戸口  
 俊男君 えり子君 修路君 敏栄君 宏君 洋一君 俊男君 えり子君 修路君 敏栄君 宏君 洋一君  
 周司君  
 吉川ゆうみ君 孝典君 耕平君 哲史君 大我君 猛之君 孝典君 耕平君 哲史君 大我君 猛之君  
 充君 之士君 洋之君 英司君 雅仁君 爱君 爱君 爱君 爱君 爱君 爱君 爱君 爱君

野上浩太郎君	二之湯	中西	健治君
祐介君			
橋本	長谷川	岳君	
福岡			
堀井	藤川		
藤末	松川		
舞立	松村		
昇治君	藤史君		
健三君	健三君		
巖君	巖君		
資麿君	資麿君		
政人君	政人君		
るい君	るい君		
丸川	三木	元榮太一郎君	喜文君
三宅	山田	太郎君	雅夫君
宮崎	山下	雄平君	伸吾君
宮島	山田	宏君	喜文君
珠代君	珠代君	喜文君	喜文君
享君	喜文君	喜文君	喜文君
伸吾君	雅夫君	雅夫君	雅夫君
喜文君	雄平君	雄平君	雄平君
喜文君	太郎君	太郎君	太郎君
喜文君	宏君	宏君	宏君
喜文君	順三君	順三君	順三君
喜文君	政宗君	政宗君	政宗君
足立	有田	芳生君	芳生君
石垣のりこ君	通宏君	通宏君	通宏君
岸	川田	龍平君	龍平君
勝部	江崎	賢志君	賢志君
郡司	小沼	真紀子君	真紀子君
小林	石橋	巧君	巧君
斎藤	石垣	孝君	孝君
塩村	有田	信也君	信也君
櫟葉賀津也君	通宏君	信也君	信也君
嘉隆君	通宏君	通宏君	通宏君
あやか君	通宏君	通宏君	通宏君
也君	通宏君	通宏君	通宏君

## 官報(号外)

令和元年十一月二十九日 参議院会議録第八号

投票者氏名

須藤 元氣君	田島 麻衣子君	田村 まみ君	那谷屋 正義君	那谷屋 正義君	田村 まみ君	田島 麻衣子君	田村 まみ君
高木かおり君	音喜多 駿君	片山虎之助君	柴田 巧君	高木かおり君	音喜多 駿君	片山虎之助君	柴田 巧君

須藤 元氣君	田島 麻衣子君	田村 まみ君	那谷屋 正義君	那谷屋 正義君	田村 まみ君	田島 麻衣子君	田村 まみ君
杉尾 秀哉君	田名部 匠代君	長浜 博行君	徳永 エリ君	長浜 博行君	徳永 エリ君	杉尾 秀哉君	田名部 匠代君

吉良よし子君	吉良よし子君	吉良よし子君	吉良よし子君	吉良よし子君	吉良よし子君	吉良よし子君	吉良よし子君
岩渕 友君	井上 哲士君	小池 晃君	大門 実紀史君	山下 芳生君	木村 英子君	嘉田 由紀子君	山下 芳生君

柳ヶ瀬裕文君	伊藤 紙君	倉林 明子君	武田 淳君	武田 淳君	武田 淳君	武田 淳君	柳ヶ瀬裕文君
邦彦君	伊藤 紙君	倉林 明子君	伊藤 紙君	伊藤 紙君	伊藤 紙君	伊藤 紙君	邦彦君

自見はなこ君	進藤金日子君	世耕弘成君	高階恵美子君	高橋克法君	滝沢求君	武見敬三君	中川雅治君
島村未松	島村未松	島村未松	島村未松	島村未松	島村未松	島村未松	島村未松
信介君	信介君	信介君	信介君	信介君	信介君	信介君	信介君

自見はなこ君	進藤金日子君	世耕弘成君	高階恵美子君	高橋克法君	滝沢求君	武見敬三君	中川雅治君
島村未松	島村未松	島村未松	島村未松	島村未松	島村未松	島村未松	島村未松
信介君	信介君	信介君	信介君	信介君	信介君	信介君	信介君

島村未松							
大君							

磯崎 太塚 小沢	哲史君 雅仁君	大塚 太塚 小沢	磯崎 太塚 小沢	哲史君 雅仁君	大塚 太塚 小沢	磯崎 太塚 小沢	哲史君 雅仁君
川合 孝典君	木戸口英司君	川合 孝典君	木戸口英司君	川合 孝典君	川合 孝典君	木戸口英司君	川合 孝典君

江崎 小沼 巧君	孝君 賢志君	江崎 小沼 巧君	江崎 小沼 巧君	孝君 賢志君	江崎 小沼 巧君	江崎 小沼 巧君	孝君 賢志君
塙村あやか君	塙村あやか君	塙村あやか君	塙村あやか君	塙村あやか君	塙村あやか君	塙村あやか君	塙村あやか君

一六

官 報 (号 外)

令和元年十一月二十九日

參議院會議錄第八号

投票者氏名

岩本	剛人君	上野	通子君	衛藤	尾辻
北村	経夫君	大野	秀久君	岡田	泰正君
古賀友一郎君	佐藤	佐藤	直樹君	佐藤	直樹君
島村	正久君	未松	真人君	島村	真人君
未松	信介君	信介君	大君	佐藤	大君
そのだ修光君	柘植	柘植	高野光三郎君	佐藤	高野光三郎君
高野光三郎君	芳文君	芳文君	高橋はるみ君	佐藤	高橋はるみ君
高橋はるみ君	滝波	滝波	豊田	豊田	豊田
豊田	佑介君	佑介君	中西	中西	中西
中西	健治君	健治君	二之湯	二之湯	二之湯
二之湯	智君	智君	野上浩太郎君	野上浩太郎君	野上浩太郎君
野上浩太郎君	長谷川	長谷川	橋本	橋本	橋本
長谷川	岳君	岳君	聖子君	聖子君	聖子君
岳君	篠君	篠君	政人君	政人君	政人君
篠君	昇治君	昇治君	福岡	福岡	福岡
昇治君	丸川	丸川	藤末	藤末	堀井
丸川	三木	三木	藤川	藤川	松川
三木	三宅	三宅	松村	松村	松村
三宅	伸宅	伸宅	珠代君	珠代君	祥史君
珠代君	享君	享君			

宮本	水落	敏栄君	宮崎	雅夫君
	山田	洋一君	宮島	喜文君
森屋	吉川ゆうみ君	元榮太一郎君	山下	雄平君
	山田	修路君	山田	太郎君
宮司君	山谷えり子君	宏君	山本	順三君
	山田	俊男君	山田	宏君
佐々木さやか君	渡辺猛之君	和田政宗君	秋野	公造君
	伊藤孝江君	石川博崇君	熊野正士君	博崇君
河野義博君	佐々木さやか君	里見隆治君	下野高瀬弘美君	里見隆治君
	塩田博昭君	竹内六太君	谷合正明君	竹内六太君
佐々木さやか君	杉久武君	浜田昌良君	西田実仁君	西田実仁君
	高橋光男君	山本信祐君	平木大作君	平木大作君
佐々木さやか君	若松克夫君	矢倉克夫君	宮崎勝君	宮崎勝君
	新妻秀規君	竹谷とし子君	安江伸夫君	安江伸夫君
佐々木さやか君	片山昌良君	山口那津男君	横山香苗君	横山香苗君
	柳ヶ瀬裕文君	柳ヶ瀬裕文君	梅村音喜多君	梅村音喜多君
佐々木さやか君	鈴木貴之君	鈴木貴之君	石井駿君	石井駿君
	成文君	成文君	梅村聰君	梅村聰君
佐々木さやか君	上田大介君	上田大介君	高木かおり君	高木かおり君
	浜田聰君	浜田聰君	邦彦君	邦彦君
佐々木さやか君	佐々木さやか君	嘉田由紀子君	片山虎之助君	片山虎之助君
	佐々木さやか君	嘉田由紀子君	柴田巧君	柴田巧君
佐々木さやか君	佐々木さやか君	室井邦彦君	均君	均君
	佐々木さやか君	喜美君	章君	章君
佐々木さやか君	佐々木さやか君	佐々木さやか君	喜美君	喜美君
	佐々木さやか君	佐々木さやか君	佐々木さやか君	佐々木さやか君



官報(号外)

令和元年十一月二十九日

參議院會議錄第八号

投票者氏名

高階恵美子君	高橋克法君	淹沢武見	鶴保徳茂	中川雅治君	西田誠君	馬場敬三君	長峯唐介君	西田雅之君	中川鶴保	西田高橋
高橋克法君	淹沢武見	鶴保徳茂	中川雅治君	西田誠君	馬場敬三君	長峯唐介君	西田雅之君	中川鶴保	西田高橋	

高野光二郎君	高橋はるみ君	高橋はるみ君	高野光二郎君	豊田中西	豊田中西	豊田中西	豊田中西	豊田中西	高野光二郎君
高野光二郎君	高橋はるみ君	高橋はるみ君	高野光二郎君	豊田健治君	豊田健治君	豊田健治君	豊田健治君	豊田健治君	高野光二郎君

木戸口英司君	熊谷古賀芝	小西洋之君	裕人君	之士君	充君	博一君	元気君	那谷屋正義君	木戸口英司君
木戸口英司君	熊谷古賀芝	小西洋之君	裕人君	之士君	充君	博一君	元気君	那谷屋正義君	木戸口英司君

岸真紀子君	郡司小林	斎藤嘉隆君	塩村あやか君	杉尾秀哉君	柳葉賀津也君	柳井まみ君	那谷屋正義君	木戸口英司君
岸真紀子君	郡司小林	斎藤嘉隆君	塩村あやか君	柳葉賀津也君	柳井まみ君	那谷屋正義君	木戸口英司君	岸真紀子君

梅村音喜多	片山虎之助君	佐藤信秋君	酒井庸行君	自見はなこ君	進藤金日子君	自己見はなこ君	自己見はなこ君	自己見はなこ君	自己見はなこ君
梅村音喜多	片山虎之助君	佐藤信秋君	酒井庸行君	自見はなこ君	進藤金日子君	自己見はなこ君	自己見はなこ君	自己見はなこ君	自己見はなこ君

梅村みづほ君									
梅村みづほ君									

こやり隆史君	上月良祐君	佐藤信秋君	酒井庸行君	自見はなこ君	進藤金日子君	自己見はなこ君	自己見はなこ君	自己見はなこ君	自己見はなこ君
こやり隆史君	上月良祐君	佐藤信秋君	酒井庸行君	自見はなこ君	進藤金日子君	自己見はなこ君	自己見はなこ君	自己見はなこ君	自己見はなこ君

古賀友一郎君	佐藤正久君	佐藤啓君	末松信介君	そのだ修光君	高野光二郎君	清水貴之君	島村大君	大君真人君	大君真人君
古賀友一郎君	佐藤正久君	佐藤啓君	末松信介君	そのだ修光君	高野光二郎君	清水貴之君	島村大君	大君真人君	大君真人君

一九

令和元年十一月二十九日

參議院會議錄第八号

投票者氏名

官 報 (号 外)

令和元年十一月二十九日

參議院會議錄第八号

投票者氏名



官 報 (号 外)

令和元年十一月二十九日

參議院會議錄第八号

投票者氏名

古賀友一郎君	清水 真人君
佐藤 啓君	島村 大君
末松 信介君	高橋はるみ君
そのだ修光君	高野光二郎君
佐藤 正久君	滝波 宏文君
柘植 芳文君	柘植 茂君
堂故 俊郎君	豊田 俊郎君
中西 健治君	中西 健治君
祐介君	長谷川 岳君
橋本 聖子君	橋本 聖子君
藤末 健三君	福岡 資麿君
福岡 政人君	藤川 健三君
二之湯 智君	舞立 畠君
野上浩太郎君	藤川 政人君
野上浩太郎君	堀井 畠君
堀井 畠君	藤川 政人君
篠君	篠君
昇治君	昇治君
昇治君	昇治君
亨君	亨君
亨君	亨君
仲吾君	仲吾君
雅夫君	雅夫君
喜文君	喜文君
元榮太一郎君	宮崎 伸吾君
山下 雄平君	丸川 珠代君
山田 太郎君	丸川 三木
山本 宏君	三宅 宮崎
和田 政宗君	松川 宮崎
順三君	堀井 三宅
順三君	堀井 三宅
順三君	堀井 三宅

佐藤	自見はなこ君	上月	良祐君
酒井	進藤金日子君	信秋君	庸行君
世耕	高階恵美子君	弘成君	
高橋	克法君	求君	
滝沢	敬三君	庸介君	
武見	鶴保徳茂	雅之君	
中川	雅治君	哲君	
西田	長峯	成志君	
馬場	野村	芳正君	
長峯	西田	基之君	
中西	長峯	眞也君	
西田	西田	芳正君	
馬場	藤井	俊治君	
長峯	藤木	古川	
中西	林	本田	
西田	西田	顕子君	
馬場	牧野	牧野たかお君	
長峯	松下	新平君	
中西	松山	政司君	
西田	三浦	靖君	
馬場	水落	敏栄君	
長峯	宮本	吉川ゆうみ君	
中西	山田	俊男君	
西田	森屋	山谷えり子君	
馬場	宮沢	修路君	
長峯	宮	周司君	
中西	本	宏君	
西田	松		
馬場	三浦		
長峯	水落		
中西	宮本		
西田	山田		
馬場	森屋		
長峯	吉川		
中西	山田		
西田	渡辺		

足立	有田	信也君
石垣	芳生君	
橋	のりこ君	
岸	通宏君	
川田	龍平君	
江崎	孝君	
小沼	巧君	
勝部	賢志君	
郡司	真紀子君	
小林	正夫君	彰君
斎藤	嘉隆君	
塙村	あやか君	
榛葉	賀津也君	
賀津	津也君	
杉尾	秀哉君	
杉尾	秀哉君	
田名部	匡代君	
徳永	工り君	
長浜	博行君	
羽田	雄一郎君	
白	眞熟君	
浜口	誠君	
福島	みづほ君	
みづほ君		
舟山	俊一君	
牧山	ひろえ君	
森	ゆうこ君	
森屋	隆君	
柳田	稔君	
吉川	沙織君	
蓮	舫君	
伊藤	孝江君	
河野	義博君	
佐々木さやか君		
竹谷	とし子君	
塩田	博昭君	
杉	久武君	
高橋	光男君	

青木	伊藤	孝惠君
石川	大塚	哲史君
磯崎	川合	孝典君
小沢	木戸口	英司君
大塚	古賀	雅仁君
木戸口	裕人君	耕平君
小西	洋之君	
古賀	芝	
櫻井	博一君	
須藤	元氣君	
芝	芝	
田島麻衣子君	元氣君	
田村	まみ君	
那谷屋正義君	まみ君	
難波	撰二君	
芳賀	道也君	
鉢呂	吉雄君	
浜野	喜史君	
福山	哲郎君	
真山	勇一君	
増子	輝彦君	
森本	真治君	
矢田わか子君	由佳君	
横沢	高徳君	
秋野	忠智君	
吉田	公造君	
下野	石川	博崇君
里見	熊野	高徳君
竹内	正士君	
高瀬	六太君	隆治君
谷合	正明君	弘美君
	真二君	

反対者氏名

新妻	秀規君
浜田	昌良君
三浦	信祐君
矢倉	克夫君
山口	那津男君
山本	博司君
若松	謙維君
東	徹君
石井	苗子君
梅村	みづ君
片山	大介君
柳ヶ瀬	裕文君
清水	貴之君
鈴木	宗男君
松沢	成文君
船後	靖彦君
浜田	聰君
安達	澄君
小川	敏夫君
岩渕	友君
吉良	よし子君
小池	晃君
山下	芳生君
大門	実紀史君

二二名

西田平木 宮崎安江 山本横山 浅田 石井 梅村 均君  
実仁君 大作君 勝君 伸夫君 香苗君 信一君 章君  
伊藤岳君 智子君 明子君 智子君 平山佐知子君  
拓君

官 報 (号 外)

令和元年十一月二十九日 参議院会議録第八号

第明治  
三十五年三月三十日  
種便物認可日

発行所  
二東下一〇五番五  
二番五都港虎ノ門四  
独立行政法人國立印刷局

電話  
03  
(3587)  
4294

定価  
本体  
一一〇円